

(別紙様式)

金沢産業技術専門校 中期経営目標

(実施期間 令和5年度～令和9年度)

令和5年3月 策定

1 施設の設置目的

「職業能力開発促進法」に基づき、新規学卒者等に対して職業訓練を行い、時代のニーズにあう、実践的技術をそなえた技能者を育成することにより、職業の安定と労働者の地位向上を図るとともに、地域産業界に寄与することを目的として設置しています。

2 施設の果たすべき役割

県央地域における職業能力開発の拠点施設として、新規学卒者等の就職支援に向けた職業訓練を行っています。

3 事業内容

若年者訓練

概ね35歳以下の若年者を対象とした職業訓練及び就職支援を行っています。

- ・総合建築科（2年訓練 定員20人）

多様な建築関連の技能者を育成するための訓練を行っています。

（入校資格：中学校卒業以上）

- ・メカトロニクス科（2年訓練 定員20人）

汎用工作機械やNC工作機械等の切削技術及び基礎的な電気電子技術を習得し、メカトロニクス分野の技能者を育成するための訓練を行っています。

（入校資格：高等学校卒業以上）

- ・電気工事科（1年訓練 定員20人）

第二種電気工事士などの関連産業の技能者を育成するための訓練を行っています。（入校資格：高等学校卒業以上）

4 現状と課題

(1) 若年者の支援について

①入校生の確保について

産業技術専門校の訓練内容等を知っていただけるように県内高等学校の訪問や体験見学会、技能体験等を行っています。令和3年度の入校率（定員充足率）は75.0%となっています。

産業技術専門校の認知度が県内高等学校の中で低いことから、入校率を高めるために、認知度向上に努めています。

②就職支援について

企業の人材ニーズに対応した職業訓練を実施するため、訓練内容の見直しを行い、就職率向上に努めています。

就職実績のある企業・事業主団体と連絡を取り求人の開拓を行っており、引き続き、より多くの就職先確保に努めています。

(2) 施設運営の効率化について

施設運営の効率化に向け、節電（照明・冷暖房）をはじめとした維持管理の工夫に取り組んできたところであり、今後とも、経費の節減・効率化に努めていきます。

5 中期経営目標

(1) 中期経営目標

- ①若年者入校率を5年間で60%以上に向上させます。
- ②若年者就職率を5年間で95%以上に向上させます。

(2) 測定指標と目標値

測定指標	基準値 (H29～R1)	中間目標値 (R7)	最終目標値 (R9)
① 若年者入校率	52.8%	56%	60%以上
② 若年者就職率	93.9%	94%	95%以上

6 目標達成に向けた具体的な取組内容

若年者の支援について

①入校生確保の取組

- ・高校生等に産業技術専門校を知ってもらうために、訓練内容や就職先企業等を掲載した、わかりやすい内容の入校案内用パンフレットの作成・ホームページの掲載をします。
- ・高校生等が、モノづくり産業により興味を湧くような体験見学会を開催します。
- ・訪問する高等学校数や訪問回数を増やし、入校生の確保に努めます。

②就職支援の取組

- ・企業ニーズに対応するため、企業訪問や聞き取りを行い、訓練内容及び科目の見直しを行います。
- ・訓練生に対して、訓練の理解度や習熟度の向上に向けたアンケートを実施し、訓練内容の充実を図ります。
- ・就職実績のある企業に加え、新規の求人開拓を強化するとともに、訓練生の適性

や雇用情勢を鑑みたアドバイスを実施するなど、今後とも、きめ細かな就職支援を行います。

参考資料

1 施設の利用状況

(1) 利用指標（利用人数、稼働率などの状況）

指標	H 2 9	H 3 0	R 1
入校率	56.7%	56.7%	45.0%
総合建築科	35.0%	40.0%	30.0%
メカトロニクス科	60.0%	75.0%	55.0%
電気工事科	75.0%	55.0%	50.0%
入校者数	34人	34人	27人
総合建築科	7人	8人	6人
メカトロニクス科	12人	15人	11人
電気工事科	15人	11人	10人
応募倍率	0.62	0.67	0.48
総合建築科	0.40	0.45	0.30
メカトロニクス科	0.65	0.90	0.65
電気工事科	0.80	0.65	0.50
就職率	91.7%	100.0%	91.7%
総合建築科	100.0%	100.0%	100.0%
メカトロニクス科	100.0%	100.0%	100.0%
電気工事科	81.8%	100.0%	75.0%

2 収支の状況（単位：千円）

		H 2 9	H 3 0	R 1
歳出	運営費	26,470	29,136	26,058
	職員費	72,827	73,834	74,136
	計	99,297	102,970	100,194
歳入	国庫	28,826	30,134	30,024
	一般財源	70,431	72,781	70,122
	その他	40	55	48
	計	99,297	102,970	100,194

3 利用者1人あたりの一般財源投入額

	H 2 9	H 3 0	R 1
一般財源投入額（千円）①	70,431 千円	72,781 千円	70,122 千円
職員費を除いた額（千円）①'	20,777 千円	23,428 千円	20,357 千円
利用者数（人）②	47 人(13 人)	46 人(12 人)	43 人(16 人)
利用者1人あたりの一般財源投入額（円） ①÷②	1,498 千円	1,582 千円	1,630 千円
職員費を除いた額（円）①' ÷②	442 千円	509 千円	473 千円

- ・「利用者数（人）②」は、一年間に在籍した訓練生数。
- ・（ ）の人数は、利用者数のうち2年生の人数のうち数となっています。

4 その他

中期経営目標の設定根拠

※非公表

目 標	根 拠
<p>① 若年者入校率を5年間で60%以上に向上させます。</p>	<p>H29～R1平均入校率 52.8%</p> <p>1) 訪問する高等学校数と訪問回数を増やす。 2) ハローワークに若年者の斡旋をお願いする。 3) その他様々なPRを行う。 4) 体験見学会を実施し、訓練内容に興味を持ってもらう。</p> <p>などにより、若年者入校率60%以上を目指す。</p>
<p>② 若年者就職率を5年間で95%以上に向上させます。</p>	<p>H29～R1 就職率 93.9%</p> <p>1) 今まで以上の就職支援 2) 就職実績のある企業との連携強化 3) 就職実績のない企業への求人開拓 4) 訓練生自身への就職への意識付け</p> <p>などにより、若年者就職率95%以上を目指す。</p>